

みらい創生の取組における主な実績（令和2年度）と令和3年度の取組

5 外郭団体の今後の方向性についての検討 3-(3)

(1) 社会福祉協議会・社会福祉事業団

①社会福祉事業団【令和5年度末までに廃止】

- ・セーフティネットに関する事業を社会福祉協議会へ移管（令和3年4月）
- ・その他事業は民間事業者による事業実施または廃止

⇒市立養護老人ホームについては、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の整備計画に位置付け、事業者募集を実施

②社会福祉協議会【存続】

(2) 文化振興事業団・みどりとスポーツ振興事業団

文化振興事業団・みどりとスポーツ振興事業団【令和3年度末に事業統合】

- ・スポーツ施設、公園の指定管理者の公募化を進める

⇒総合スポーツセンター、萩谷総合公園、古曽部防災公園等の公募による指定管理者の選定（令和4年度から新事業者による運営を予定）

- ・スポーツ振興事業は文化振興事業団へ引き継ぐ

- ・文化振興事業団が指定管理者として新たに生涯学習センター、総合市民交流センターの管理を担う（令和3年4月）

芸術文化劇場と合わせ、3施設の一体的な管理による効率的な運営と魅力ある文化事業の展開を図る

7 公有財産の貸付・売却等の推進

- ・旧衛生事業所敷地の売却（所在地：中川町、面積：1,669.82㎡）

9 業務効率化に向けた可能性調査

(1) 電子申請の拡大

①各課における電子申請導入の支援

…職員向け電子申請画面作成研修等の実施、市民向け問合せダイヤルの設置

- ②国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」を始め、各種手続きにおける電子申請を拡大

(2) 押印見直しの実施

- ①内閣府が令和2年12月18日付けで策定した「地方公共団体における押印見直しマニュアル」を踏まえて、個人及び法人等が行う行政手続及び市内部事務においても書面への押印の見直しを行う。

(3) 業務効率化の推進

①外部の視点を取り入れた業務改善の検討

…業務フローの検証などを通じ、業務改善を推進

(4) キャッシュレス決済の導入

①市税（令和3年5月から）、国民健康保険料（令和3年4月から）の納付手続に導入

1 1 民間活用による本庁舎設備の更新 2-(1)、2-(6)

・市役所本館において、ESCO事業を導入した空調等の設備改修に着手

※総合センターの空調等の設備改修において、ESCO事業の導入実績あり

※ESCO事業…施設の光熱水費削減を行い、削減実績から対価を得る省エネルギーサービス事業のこと

1 2 働き方改革による業務の効率化の推進 2-(3)、2-(4)

1 3 人事給与制度の見直し

(1) 時間外勤務数

令和元年度：315,800時間（前年度から48,400時間減少）

令和2年度：280,000時間程度（見込）

※12月末まで（9か月分）の実績に基づく見込み

(2) 職員数（各年度4月1日現在）

単位：人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)
正規職員	2,538	2,520 (▲18)	2,487 (▲33)	2,471 (▲16)	2,450 (▲21)
非常勤職員	1,080	1,068 (▲12)	1,052 (▲16)	1,016 (▲36)	ほぼ同数

※カッコ内は前年度対比

(3) 「SMART ワークプラン」の取組

今後進めていく項目

① 業務効率化の展開（各部の部長代理級職員が部内の推進役）

- ・庁内業務（共通業務）の標準化
- ・ペーパーレス化の推進

② 人事制度の見直し

- ・人事関連諸制度等の見直し(資料3)

(4) 給与制度の見直し

令和2年12月議会で給与条例を改正

- ・国家公務員に準じた給料表の見直し（各級の給料上限額の引下げ）
- ・昇格メリットの創出（昇格時の昇給幅の拡大）

2 2 高齢者施設の在り方の検討

(1) 市立老人福祉センター（5か所）の施設運営の在り方の見直し

「生活介護・介護予防の充実を先導して進める施設」に転換

→浴場の使用などを終了（介護予防の拠点として改修）

(2) 市立養護老人ホームの民間事業者による事業実施に向けた取組（再掲）

高齢者福祉計画・介護保険事業計画の整備計画に位置付け、事業者募集を実施

4 2 全ての公園に公募による指定管理者制度の導入検討（再掲）

- ・スポーツ施設、公園の指定管理者の公募化を進める

⇒総合スポーツセンター、萩谷総合公園、古曽部防災公園等の公募による指定管理者の選定（令和4年度から新事業者による運営を予定）

5 0 拠点文化施設の管理運営の適正化（再掲）

- ・文化振興事業団が指定管理者として新たに生涯学習センター、総合市民交流センターの管理を担う（令和3年4月）

芸術文化劇場と合わせ、3施設の一体的な管理による効率的な運営と魅力ある文化事業の展開を図る

5 1 新文化施設整備に向けた取組

- ・芸術文化劇場（ネーミングライツ）による歳入の確保（収入は令和5年3月の開館以降）

大ホール … 40,000 千円（10年総額）

小ホール … 10,000 千円（10年総額）

5 2 民間事業者による収益施設の設置（安満遺跡公園）

5 3 公園施設へのネーミングライツや企業広告等の導入（安満遺跡公園）

安満遺跡公園の全面開園に伴う歳入の確保

⇒**店舗事業者への公園施設設置管理許可**

2事業者 → 5事業者

⇒**ネーミングライツ（大屋根広場） … 10,050 千円（5年総額）**